



NEWS RELEASE

2016年3月31日

秋田県内の事業者に係る 事業継続計画（BCP）策定支援に関する協定について

損害保険ジャパン日本興亜株式会社（社長：二宮 雅也、以下「損保ジャパン日本興亜」）は、秋田県内の事業者に係る事業継続計画（以下「BCP」※）の策定を支援するため、秋田県（知事：佐竹 敬久）、秋田県商工会議所連合会（会長：三浦 廣巳）、秋田県商工会連合会（会長：村岡 淑郎）および秋田県中小企業団体中央会（会長：藤澤 正義）と『秋田県内の事業者に係る事業継続計画（BCP）策定支援に関する協定』を本日付けで締結しましたのでお知らせします。

※BCP (Business Continuity Plan)とは、企業が災害や事故で重大な被害を受けても、特定された重要な業務を中断させず、仮に中断したとしても目標復旧時間内に復旧させるために、重要な業務を継続するための必要な事項を盛り込んだ計画のことです。

1. 背景・経緯

秋田県では、災害時における県内事業者の事業継続を図るため、県内事業者によるBCPの策定を推進しています。また、損保ジャパン日本興亜では、県内トップシェアの損害保険会社として、県内事業者のリスク低減と、万が一の場合の迅速な保険金のお支払いを通じて、秋田県の経済をこれまで間接的に支えてきました。そして、今般、災害に強い事業者の育成・支援を加速するため、秋田県、商工団体との協定締結に至ったものです。

2. 協定の目的

県内事業者によるBCPの策定を、秋田県、商工団体および損保ジャパン日本興亜が連携して支援することにより、災害発生時における県内事業者の事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続および早期復旧に資することを目的としています。

3. 協定の主な内容

「BCPの基本を紹介する入門セミナーの開催」「県内中小企業等のBCP策定を支援する個別指導」「その他、県内企業のBCP策定支援推進に関わる支援」を展開していきます。

4. 今後について

損保ジャパン日本興亜は、今後も地域において事業者の防災力を向上させ、安心して暮らせる安全な地域社会を創生することに貢献していきます。

以上